

平成 29 年度
施政の概要と予算説明書

～ 暮らしいちばん！ 住むなら さざ ～

佐々町長 古 庄 剛

平成 29 年度施政の概要と予算説明書 ～ 暮らしいちばん！ 住むなら さざ ～

平成 29 年度の国の予算の動向

国は、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発などの重要な政策課題や、東日本大震災や熊本地震をはじめとする各地の災害からの復興や防災対応の強化などについては必要な予算措置を講じる一方、2 年目に当たる「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等を着実に実行するとしており、予算編成においても歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するなど、財政健全化への着実な取組を進めることにしています。歳出改革においては、経済再生と財政健全化に資するよう、「公的サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に推進するとともに、「見える化（徹底した情報開示）」の徹底・拡大に取り組むことにしています。

本県の財政状況と平成 29 年度以降の収支見通し

長崎県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しており、長崎県中期財政見通し（平成 29 年度～平成 33 年度）によると、県税は増加を見込んでいるものの、短期的には減少する場面もあること（平成 29 年度当初予算では前年度比で減少）、社会保障関係費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況になっています。

このような状況下で、長崎県は持続可能な財政運営を目指して、「行財政改革の着実な実施」「地方税財源の充実・強化」などのこれまでの取組に加えて、実質的な公債費の長期的なシミュレーションを踏まえた財政運営を行うなど、財政健全化に向けた対策を講じています。

本町の財政状況と平成 29 年度以降の収支見通し

平成 27 年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度と比べて 3.6 ポイント増加（84.2%）したものの、財政健全化を示す各指標（実質赤字比率△8.5%、連結実質赤字比率△41.8%、実質公債費比率 6.2%、将来負担比率△102.0%）を含めて、本町の財政状況はおおむね良好な状態になっています。

税収を基本として、現在のところ、安定的に経常一般財源を確保できていることや臨時財政対策債を除く地方債現在高・基金現在高などを勘案すると、比較的安定した財政運営を行えることが見込まれます。しかし、今後の社会保障関係費の増加への対応や、公共施設の老朽化対策、平成 27 年度に策定した「佐々町総合計画（後期計画）」（以下「後期計画」）、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）にも着実に取り組まなければならない、それらには安定的な財源が必要になります。また、景気の低迷による税収悪化なども考えられますので、引き続き、国県補助金の確保などの歳入増に加えて、無駄の排除による歳出減に取り組み、財源の確保に努めます。

平成 29 年度の予算編成

平成 29 年度当初予算は骨格予算であり、義務的経費の経常的経費や補助事業、継続事業を主として編成しています。

平成 29 年度は、後期計画の 2 年目かつ総合戦略の本格実施の 2 年目でもあります。総合戦略と同じく策定した「佐々町長期人口ビジョン」では、2020（平成 32）年までに人口を約 500 人増加させる、合計特殊出生率を 2020（平成 32）年以降 2.07 に引き上げるといった目標を掲げており、それらの目標を達成するために、以下の事業などに取り組みます。

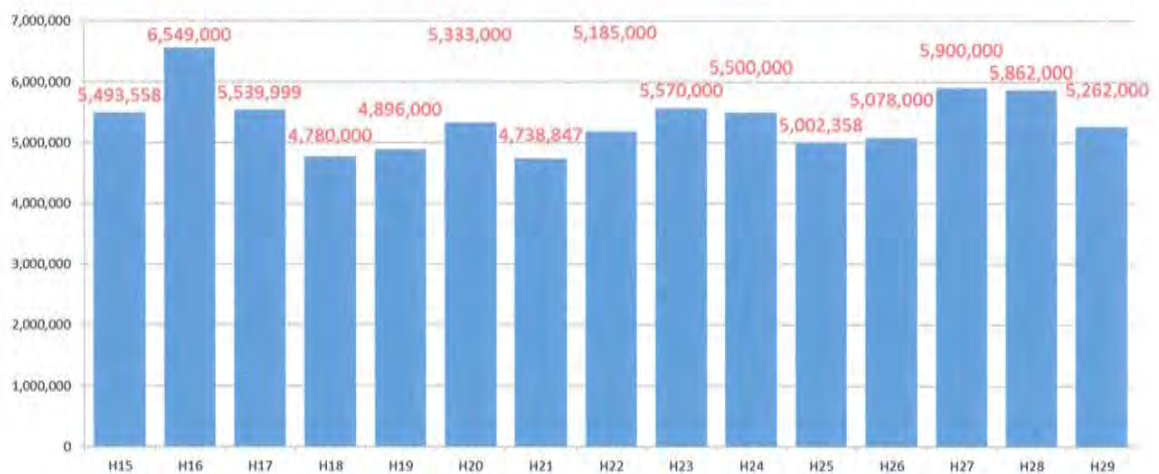
全会計における当初予算総額

会計区分	平成29年度 当初予算総額	平成28年度 当初予算総額	前年度との比較	
			増減額	増減率
一般会計	5,262,000	5,862,000	△ 600,000	△ 10.2
特別会計	3,761,068	3,734,052	27,016	0.7
国民健康保険特別会計	1,713,440	1,749,647	△ 36,207	△ 2.1
国民健康保険診療所特別会計	9,730	8,536	1,194	14.0
介護保険特別会計	1,141,630	1,130,890	10,740	0.9
後期高齢者医療特別会計	134,368	126,679	7,689	6.1
公共下水道事業特別会計	738,600	688,000	50,600	7.4
農業集落排水事業特別会計	23,300	30,300	△ 7,000	△ 23.1
水道事業会計	444,130	617,908	△ 173,778	△ 28.1
収益的収支	357,800	353,183	4,617	1.3
資本的収支	86,330	264,725	△ 178,395	△ 67.4
全会計総額	9,467,198	10,213,960	△ 746,762	△ 7.3

1 予算の規模

- 平成 29 年度当初予算額は、骨格予算として編成しており、5,262,000 千円と平成 28 年度当初予算と比較して 600,000 千円、10.2%の減となりました。
- 歳入面では、町税全体で増（19,173 千円、対前年度比 1.3%増）を見込んでいる一方、地方消費税交付金の減（10,000 千円、対前年度比 4.0%減）及び地方交付税の減（52,000 千円、対前年度比 3.6%減）を見込んでおります。
また、町債については、骨格予算により、臨時財政対策債のみの計上を行ったため、町債全体で減（245,300 千円、対前年度 55.1%減）となっております。
- 歳出面では、補助事業として、認定こども園施設整備事業費補助金などを計上しました。
また、中央保育所民営化に伴う施設型給付費負担金の増などにより、児童福祉施設費全体で増（220,898 千円、41.8%増）となっております。

予算規模の推移（当初予算ベース） 単位：千円



2 歳入の状況

(1) 概要

- 町税収入に係る個人町民税については、均等割納税義務者の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増などを要因として、23,620千円増の514,280千円を計上しました。
- 町税収入に係る固定資産税については、平成28年中の新(増)築家屋と滅失家屋の差により、家屋について調定増が見込まれることから、13,118千円増の674,948千円を計上しました。
- 地方消費税交付金については、平成28年度の収入見込み及び平成29年度の地方財政計画見込額により、10,000千円減の240,000千円を計上しました。
- 普通交付税については、社会福祉費や包括算定経費など基準財政需要額減の見込みにより、50,000千円減の1,350,000千円を計上しました。
- 特別交付税については、近年の交付状況を鑑み、2,000千円減の60,000千円を計上しました。

歳入一般財源の当初予算額：決算額の推移 単位：千円

	H26当初	H26決算	H27当初	H27決算	H28当初	H29当初
町税	1,469,966	1,570,229	1,488,275	1,537,566	1,514,770	1,533,943
うち個人町民税	479,800	485,540	476,674	503,406	490,660	514,280
うち法人町民税	179,050	232,863	188,053	195,192	194,070	184,735
うち固定資産税	646,016	682,037	658,620	674,463	661,830	674,948
地方譲与税	46,000	50,765	46,000	53,088	50,000	53,000
各種交付金	122,388	170,198	219,500	276,092	280,000	270,500
うち地方消費税交付金	110,000	143,246	200,000	248,120	250,000	240,000
地方交付税	1,420,000	1,600,846	1,520,000	1,536,459	1,462,000	1,410,000
うち普通交付税	1,400,000	1,506,669	1,470,000	1,447,320	1,400,000	1,350,000
うち特別交付税	20,000	94,177	50,000	89,139	62,000	60,000
決算との乖離	△ 333,684		△ 129,430			
歳入一般財源 計	3,058,354	3,392,038	3,273,775	3,403,205	3,306,770	3,267,443

歳入一般財源の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



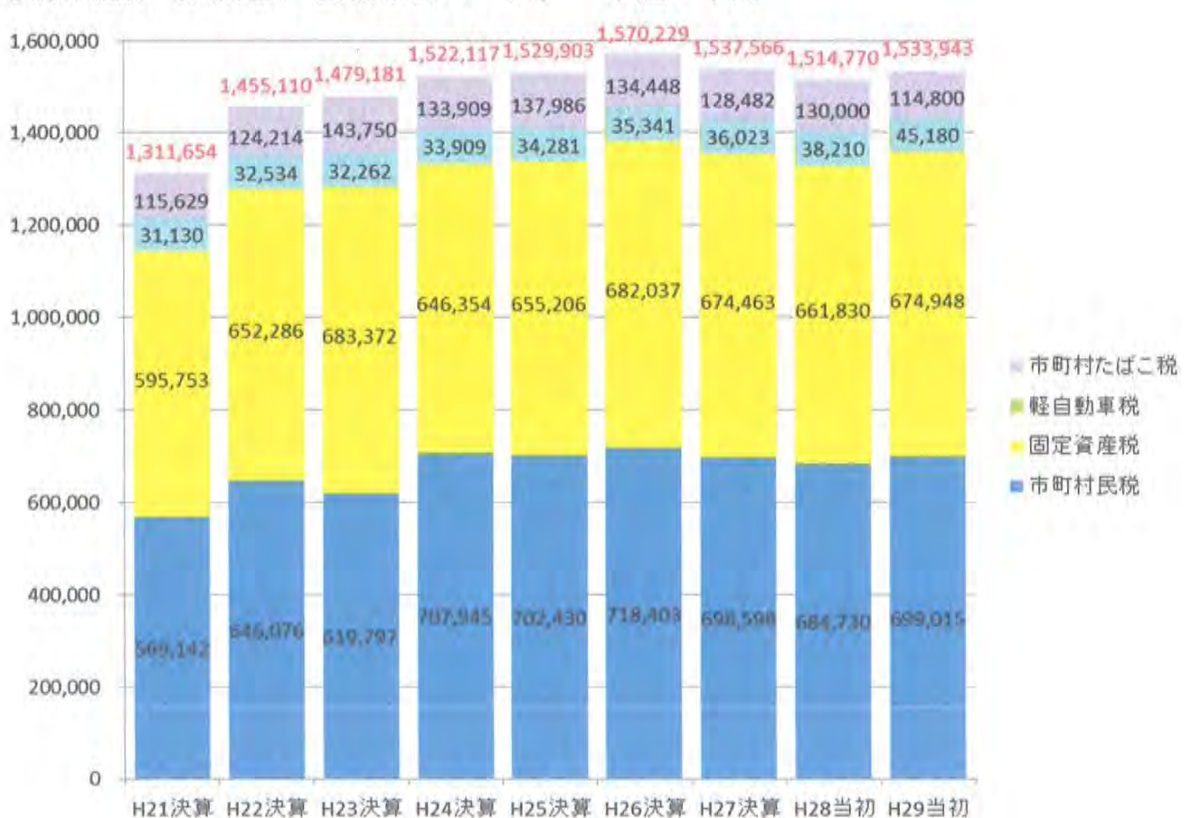
(2) 町税

- 町民税（個人・現年度課税分）については、均等割納税義務者数の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増などを要因として、24,200 千円増の 509,200 千円を計上しました。
- 町民税（法人・現年度課税分）については、平成 28 年度の調定見込額及び法人数の減少により、9,315 千円減の 184,685 千円を計上しました。
- 固定資産税（現年度課税分）については、家屋において伸びる見込みであることから、13,000 千円増の 668,000 千円を計上しました。

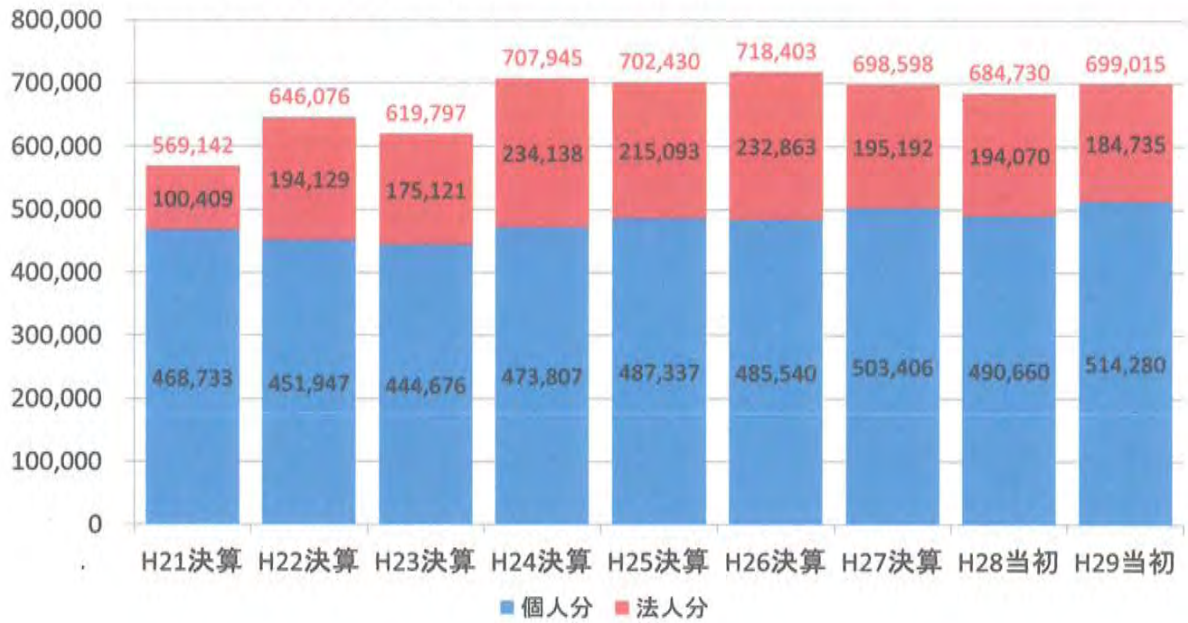
町税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H29当初
市町村民税	702,430	718,403	698,598	684,730	699,015
個人分	487,337	485,540	503,406	490,660	514,280
法人分	215,093	232,863	195,192	194,070	184,735
固定資産税	655,206	682,037	674,463	661,830	674,948
軽自動車税	34,281	35,341	36,023	38,210	45,180
市町村たばこ税	137,986	134,448	128,482	130,000	114,800
計	1,529,903	1,570,229	1,537,566	1,514,770	1,533,943

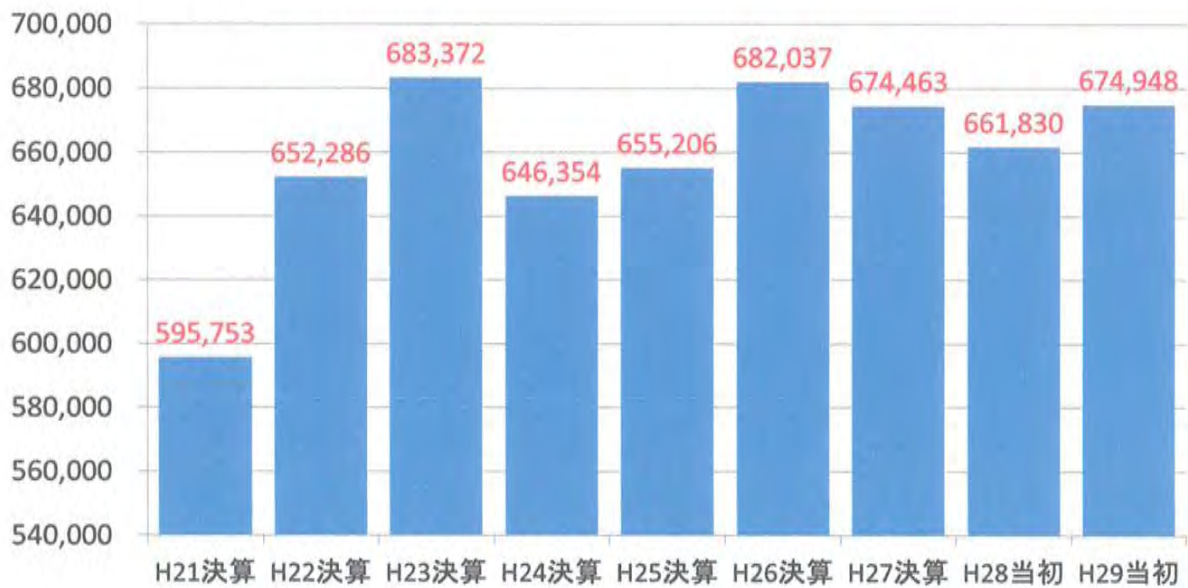
町税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



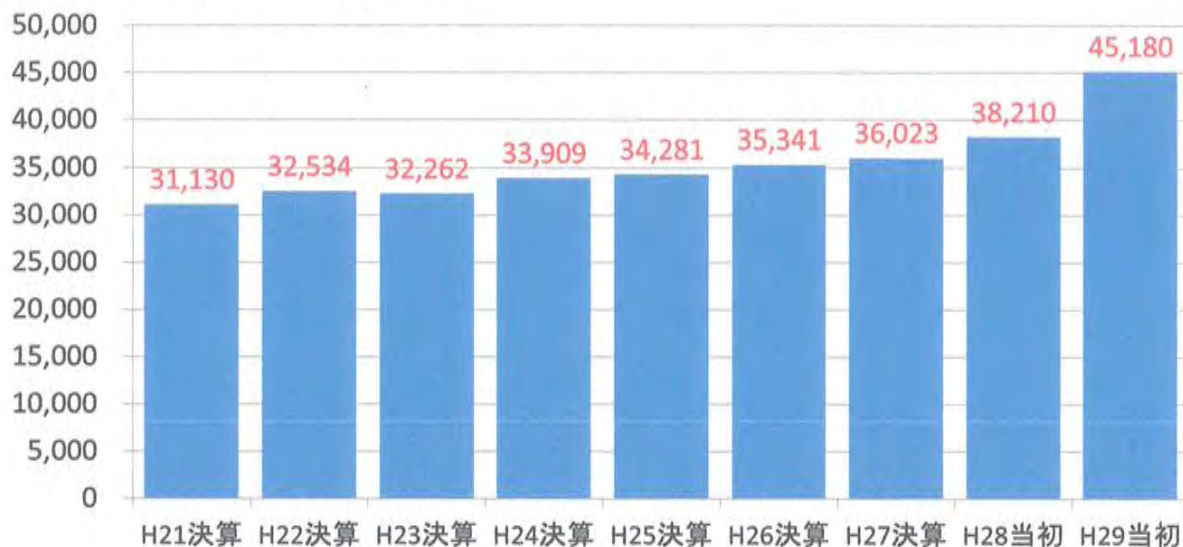
市町村民税（個人・法人分）の推移 単位：千円



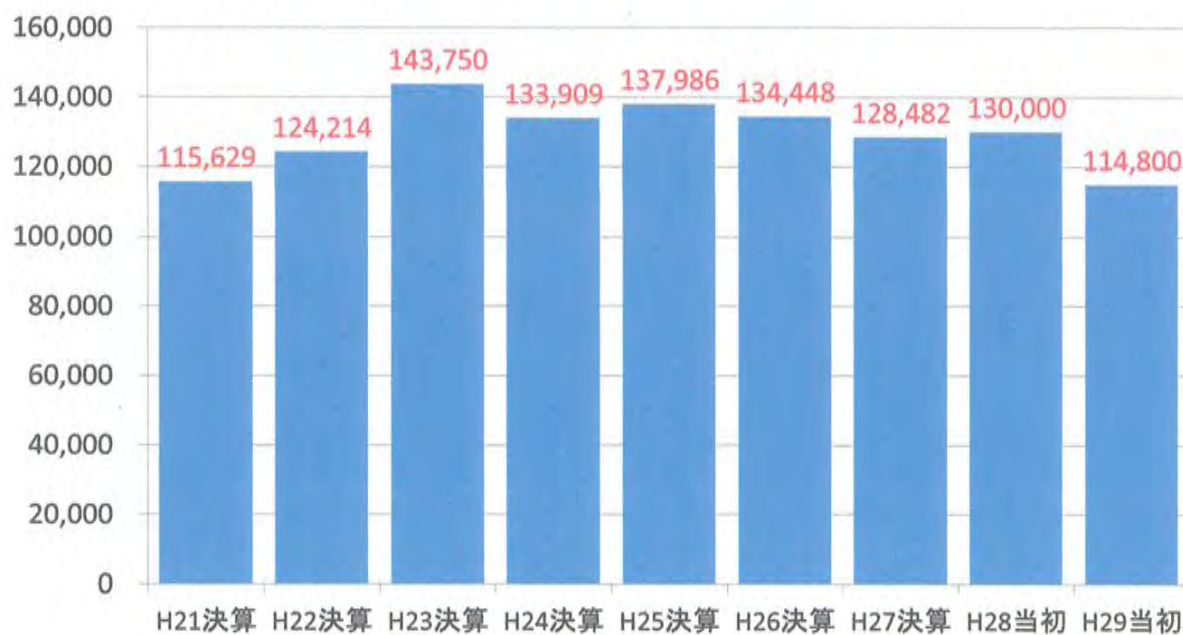
固定資産税の推移 単位：千円



軽自動車税の推移 単位：千円



市町村たばこ税の推移 単位：千円



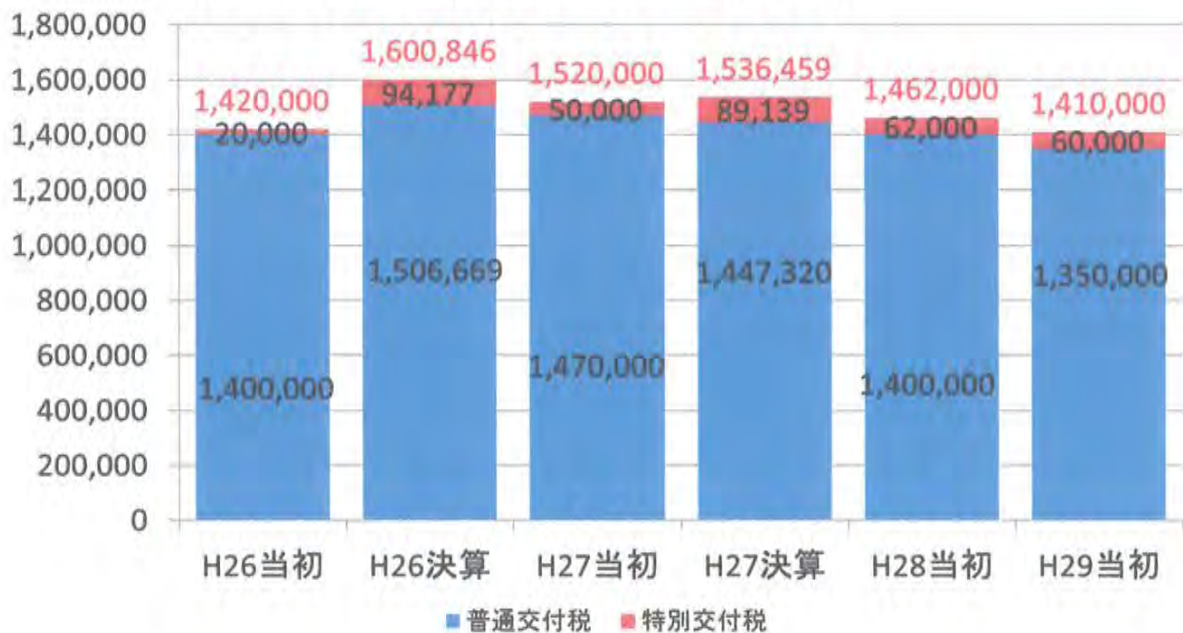
(3) 地方交付税

- 普通交付税については、社会福祉費や包括算定経費など基準財政需要額減の見込みにより、50,000千円減の1,350,000千円を計上しました。
- 特別交付税については、近年の交付状況を鑑み、2,000千円減の60,000千円を計上しました。

地方交付税の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H26当初	H26決算	H27当初	H27決算	H28当初	H29当初
地方交付税	1,420,000	1,600,846	1,520,000	1,536,459	1,462,000	1,410,000
うち普通交付税	1,400,000	1,506,669	1,470,000	1,447,320	1,400,000	1,350,000
うち特別交付税	20,000	94,177	50,000	89,139	62,000	60,000
決算との乖離		△ 180,846		△ 16,459		

地方交付税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



(4) 国・県支出金

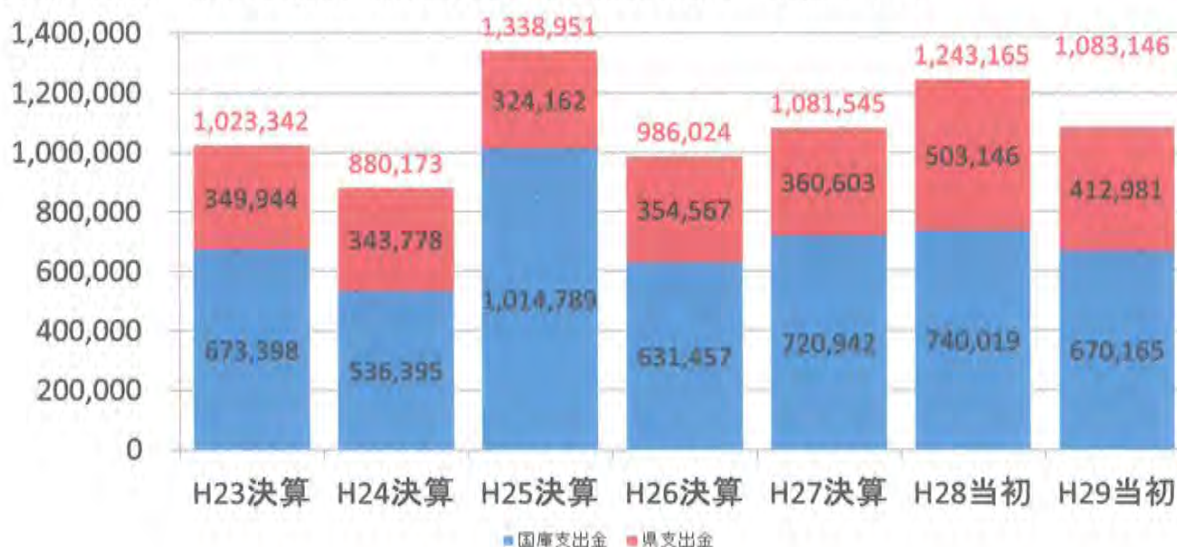
○ 国庫支出金は、認定こども園施設整備交付金、保育所施設型給付費負担金などの増があるものの、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金などの減により、69,854 千円減の 670,165 千円（対前年度比△9.4%）を計上しました。

○ 県支出金は、長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金、輝く園芸産地実現緊急支援事業費補助金、参議院議員通常選挙費委託金などの減により、90,165 千円減の 412,981 千円（対前年度比△17.9%）を計上しました。

国庫支出金と県支出金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H29当初
国庫支出金	673,398	536,395	1,014,789	631,457	720,942	740,019	670,165
うち公共事業	253,470	152,398	341,225	83,454	203,291	186,636	107,146
うち公共事業以外	419,928	383,997	673,564	548,003	517,651	553,383	563,019
県支出金	349,944	343,778	324,162	354,567	360,603	503,146	412,981
計	1,023,342	880,173	1,338,951	986,024	1,081,545	1,243,165	1,083,146

国庫支出金・県支出金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円



(5) 基金繰入金

○ 下水道整備基金繰入金については、公共下水道事業特別会計において不足する財源の補てんのため、10,000千円増の140,000千円の繰入金を計上しました。

○ 財政調整基金繰入金については、150,000千円を計上しました。

基金繰入金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H29当初
地域福祉基金繰入金	167	149	138	139	368	94	323
下水道整備基金繰入金	250,000	260,000	250,000	270,000	100,000	130,000	140,000
体育文化振興基金繰入金	1,406	3,110	2,970	2,268	2,098	2,000	2,000
協働のまちづくり促進基金繰入金	1,036	1,236	1,213	480	547	6,550	800
財政調整基金繰入金		296,000	49,000	209,127	150,000	200,000	150,000
公共施設整備基金繰入金		63,827		132,165	100,000	100,000	
住民生活に光をそそぐ基金繰入金	9,000	9,015					
小坂廃棄物最終処分場閉鎖事業基金繰入金	672	76,529					
計	262,281	709,866	303,321	614,179	353,013	438,644	293,123

(6) 町債

○ 臨時財政対策債については、16,500 千円増の 200,000 千円を計上しました。

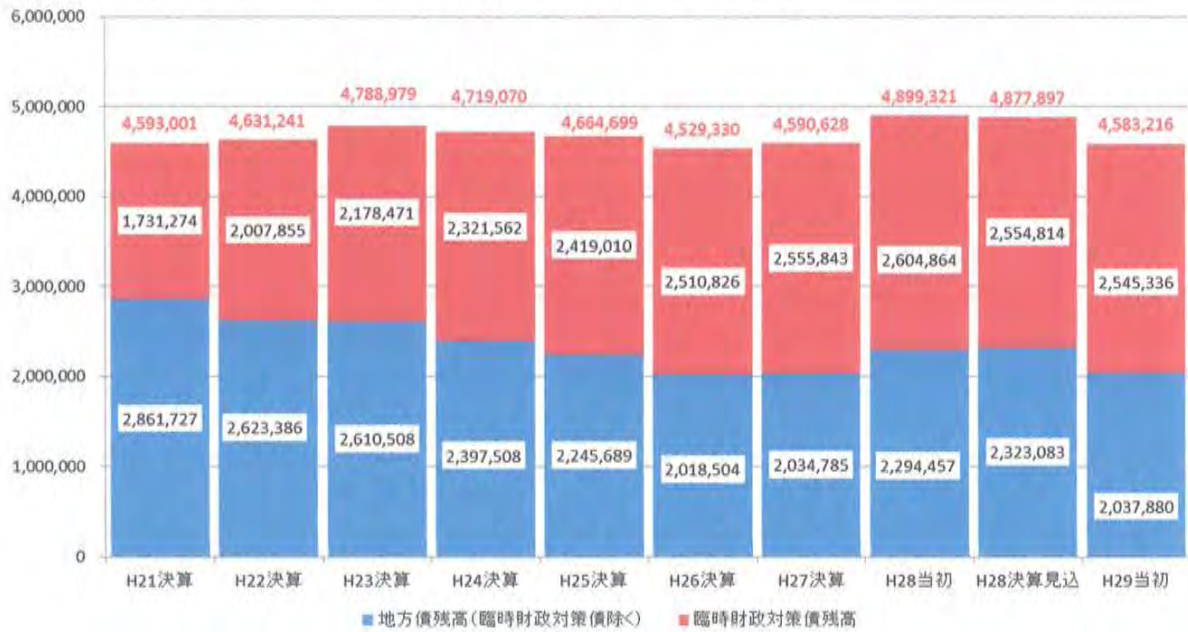
町債発行額の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



町債残高の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H28決算見込	H29当初
地方債残高（臨時財政対策債除く）	2,610,508	2,397,508	2,245,689	2,018,504	2,034,785	2,294,457	2,323,083	2,037,880
臨時財政対策債残高	2,178,471	2,321,562	2,419,010	2,510,826	2,555,843	2,604,864	2,554,814	2,545,336
計	4,788,979	4,719,070	4,664,699	4,529,330	4,590,628	4,899,321	4,877,897	4,583,216

町債残高の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



3 歳出の状況

(1) 概要

- 物件費については、臨時雇賃金の半年分計上による減（△51,757 千円）、電子計算費ソフトメンテナンス料の減（△19,802 千円）、町有地分合筆測量業務委託料の減（△12,000 千円）、塵芥処理費需用費の減（△7,039 千円）、就業管理システム導入業務委託料の減（△5,500 千円）などの減により、126,071 千円減の 861,137 千円（対前年度比△12.8%）を計上しております。
- 補助費等については、広域消防事務負担金の増（+2,415 千円）、私立保育園開所時間延長促進事業補助金の増（+2,166 千円）などがあるものの、地域医療介護総合確保基金事業補助金の減（△107,118 千円）、ふるさと納税報償費の減（△11,060 千円）、創業支援関係補助金の減（△9,920 千円）などにより、131,815 千円減の 393,055 千円（対前年度比△25.1%）を計上しております。
- 繰出金については、公共下水道事業特別会計繰出金の増（+10,000 千円）、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金の増（+4,018 千円）、国民健康保険特別会計繰出金の増（+2,908 千円）、後期高齢者医療特別会計繰出金の増（+1,118 千円）などにより、14,557 千円増の 815,517 千円（対前年度比+1.8%）を計上しております。

歳出性質別当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H29当初
人件費	845,077	857,467	860,525	820,562	829,656	858,739	797,805
扶助費	815,430	830,224	822,639	918,256	976,780	1,134,491	1,184,961
公債費	545,892	542,992	527,155	462,163	469,515	506,394	531,901
職務的経費	2,206,399	2,230,683	2,210,319	2,200,981	2,275,951	2,499,624	2,514,667
物件費	637,692	657,508	660,125	768,778	942,792	987,208	861,137
補助費等	377,492	386,895	391,870	398,151	467,068	524,870	393,055
維持補修費	31,176	38,503	40,100	43,150	40,148	53,782	38,591
積立金	666,017	602,620	817,267	661,643	536,962	36,223	18,334
繰出金	732,815	702,925	684,314	731,838	742,041	800,960	815,517
投資的経費	1,249,358	1,155,900	1,248,886	584,815	999,536	925,364	344,674
うち補助事業費	708,844	395,323	869,145	195,272	348,121	441,931	234,951
うち単独事業費	446,885	760,577	379,741	366,091	564,700	483,433	109,723
その他	39,172	18,956	11,406	5,349	1,066	33,969	276,025
合計	5,940,121	5,793,990	6,064,287	5,394,705	6,005,564	5,862,000	5,262,000

性質別歳出の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



(2) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

○ 人件費については、事業費支弁人件費の減による増（+12,100 千円）、各種選挙時間外勤務手当の増（+2,836 千円）などがあるものの、嘱託員報酬の半年分計上による減（△57,828 千円）、保育所嘱託報酬の減（△28,848 千円）などにより、60,934 千円減の 797,805 千円（対前年度比△7.1%）を計上しております。

○ 扶助費については、保育所扶助費分の減（△56,200 千円）、町外保育所施設型給付費負担金の減（△15,431 千円）、幼稚園施設型給付費負担金の減（△8,300 千円）などがあるものの、保育所施設型給付費負担金の増（+158,659 千円）、障害者自立支援給付費の増（+11,666 千円）などにより、50,470 千円増の 1,184,961 千円（対前年度比+4.4%）を計上しております。

○ 公債費については、平成 28 年度借入予定分の元金償還の増などにより、定期償還元金は、34,873 千円増の 494,681 千円（対前年度比+7.6%）を計上しております。また、定期償還利子は、10 年利率見直しによる償還見込額の減などにより、9,350 千円減の 36,761 千円（対前年度比△20.3%）を計上しております。

歳出性質別当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H29当初
人件費	845,077	857,467	860,525	820,562	829,656	858,739	797,805
扶助費	815,430	830,224	822,639	918,256	976,780	1,134,491	1,184,961
公債費	545,892	542,992	527,155	462,163	469,515	506,394	531,901
義務的経費	2,206,399	2,230,683	2,210,319	2,200,981	2,275,951	2,499,624	2,514,667

歳出性質別の義務的経費の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



(3) 普通建設事業費等

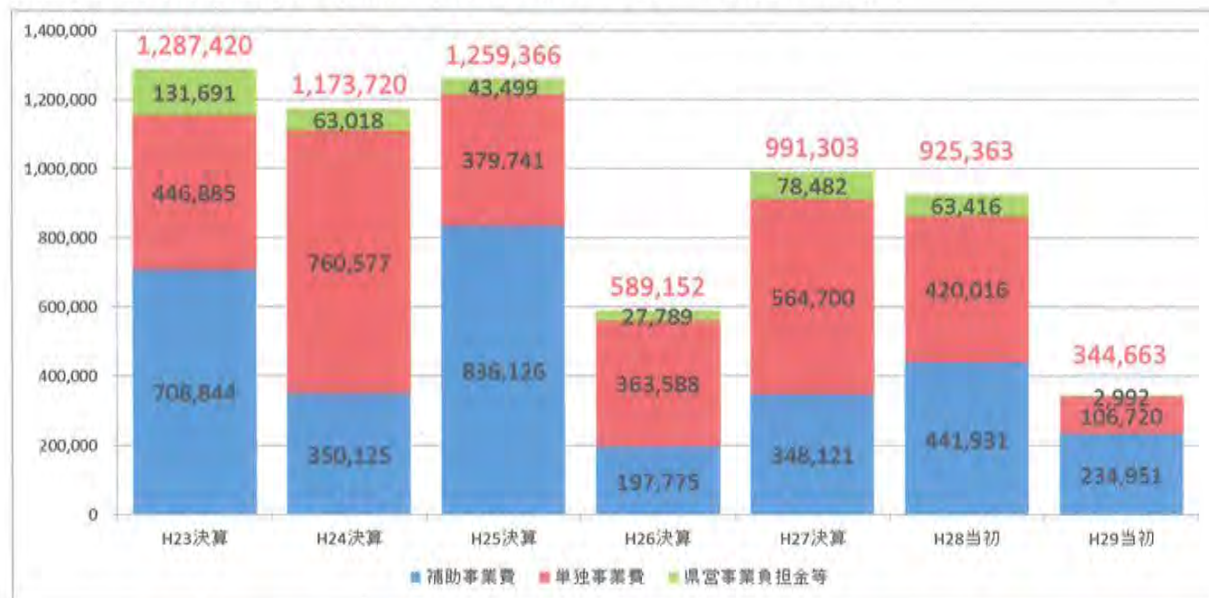
○ 平成 29 年度の普通建設事業は、補助事業として、都市再生整備計画事業の減（△267,000 千円）、橋梁長寿命化対策事業の減（△64,000 千円）、町営住宅整備改修事業の減（△43,000 千円）、道路新設改良事業の減（△20,800 千円）、認定こども園施設整備事業費補助金の増（+195,600 千円）などにより、206,980 千円減の 234,951 千円（対前年度比△46.8%）を計上しております。

一方、単独事業・県営事業負担金としては、道路新設改良事業の減（△94,320 千円）、長崎県施行地元負担金（棚方崎真申線重要幹線街路事業）の減（△60,000 千円）、河川改良事業の減（△49,200 千円）、佐々小学校改修事業の減（△35,285 千円）、体育施設改修事業の減（△25,300 千円）などにより、373,720 千円減の 109,712 千円（対前年度比△77.3%）を計上しております。

投資的経費の推移（当初予算額・決算額の推移） 単位：千円

	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28当初	H29当初
補助事業費	708,844	350,125	836,126	197,775	348,121	441,931	234,951
単独事業費	446,885	760,577	379,741	363,588	564,700	420,016	106,720
県営事業負担金等	131,691	63,018	43,499	27,789	78,482	63,416	2,992
普通建設事業費計	1,287,420	1,173,720	1,259,366	589,152	991,303	925,363	344,663

投資的経費の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



(4) 基金の状況

○ 平成 28 年度末の基金残高は、平成 27 年度末残高と比較すると、240,041 千円増の 5,685,959 千円となる見込みです。

○ 平成 29 年度は、財政調整基金の取り崩し 150,000 千円、下水道整備基金の取り崩し 140,000 千円などを計上しており、平成 29 年度末の残高は、5,410,616 千円となる見込みです。

主な基金の期末現在高（見込み）の推移 単位：千円

	H23期末	H24期末	H25期末	H26期末	H27期末	H28 当初期末見込	H28 決算期末見込	H29 当初期末見込
財政調整基金	678,489	516,186	566,589	560,041	706,146	468,962	724,491	576,009
減債基金	886,532	887,570	888,567	889,576	891,596	892,739	893,856	896,088
公共施設整備基金	1,929,637	1,866,190	2,036,336	2,708,297	2,713,027	2,614,531	2,920,036	2,923,926
下水道整備基金	474,910	513,256	560,987	564,087	565,129	435,518	576,281	437,421
その他	635,604	714,720	959,386	539,968	570,020	580,513	571,295	577,172
計	4,605,172	4,497,922	5,011,865	5,261,969	5,445,918	4,992,263	5,685,959	5,410,616

※基金の合計額には土地開発基金は含まれていません。

主な基金現在高の推移（期末残高・当初予算期末残高見込み） 単位：千円



基本目標1 ずっと住みたい、住みたくなる「暮らしづくり」

政策目標 1.1 誰もが健康に暮らしているまち

戦略目標 1.1.1 一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる

○予防接種事業（健康相談センター 4,800万円）

感染のおそれのある疾病の発病・重症化予防のため、以下の予防接種を実施します。

- ・二種・四種混合 ・麻疹風疹混合 ・日本脳炎 ・BCG
- ・ポリオ ・ヒブワクチン ・小児用肺炎球菌ワクチン
- ・水痘ワクチン ・子宮頸がん予防ワクチン ・高齢者肺炎球菌
- ・高齢者インフルエンザ ・小児インフルエンザ ・B型肝炎

○健康増進事業（健康相談センター 2,850万円）

生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、特定健康診査と一体的に以下の健診事業を実施します。

- ・各種がん検診 ・腹部超音波検査 ・肝炎ウイルス検診
- ・骨粗しょう症検診 ・歯周疾患検診 ・基本健診 ・若年者健診
- ・動脈硬化検診 ・胃がんリスク検診

○食育推進事業（健康相談センター 50万円）

健康増進や病気の予防のために自らが食品を選択できるように、胎児期から高齢期に至るライフステージに合った食支援の実践を推進します。

戦略目標 1.1.2 誰もが安心できる医療体制を整える

○国民健康保険 診療所事業（診療所 970万円）

「もの忘れ外来」の診療を行い、隣接する地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めます。

政策目標 1.2 みんなが支え合って暮らしているまち

戦略目標 1.2.1 安心して出産・子育てができる環境をつくる

○保育所保育料負担軽減事業（住民福祉課 1,200万円）

子ども・子育て支援の一環として、ひとり親世帯及び多子世帯などの保育料負担を軽減します。

○保育所特別保育事業（住民福祉課 1,470万円）

病気からの回復前の時期に集団保育が困難で、家庭での保育も困難な児童を保育する病後児保育を委託します。

また、私立保育園の開所時間延長や障がい児保育に補助を行うほか、特色ある保育（英語・英会話教室、体育・体操教室等）に対し補助を行います。

また、町立保育所でも英語・英会話教室、体育・体操教室を実施します。

○認定こども園整備事業（住民福祉課 1億9,560万円）

幼保連携型認定こども園に移行するための施設整備に対し補助を行います。

○放課後児童健全育成事業（住民福祉課 2,000万円）

小学校6年生までの学童保育を実施し、心身共に健全な児童の育成を図るとともに、ひとり親世帯及び多子世帯などに対する負担金の軽減を図り保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

○福祉医療費助成事業（住民福祉課 3,170万円）

乳幼児などの医療費助成に加えて、町独自で中学校卒業までの医療費（医療機関と月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○児童手当事業（住民福祉課 2億5,860万円）

子育て支援として以下のとおり支給します（支給額は月額）。

- ・3歳未満 1万5千円
- ・3歳から小学校修了前までの第1子及び第2子 1万円
- ・第3子以降 1万5千円
- ・中学生 1万円

○母子保健事業（健康相談センター 2,610万円）

1歳半健診・3歳児健診と併せて、5歳児健診を行うことで小学校入学時にスムーズに学習ができるよう、また、視知覚機能測定を行うなど、子どもの健全な

成長を目指した適切な支援を行います。

また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行います。

○歯科保健事業（健康相談センター 100万円）

1歳から3歳6か月までの半年ごとの検診と希望者に対するフッ化物塗布を実施し、保育所・幼稚園の年中・年長児及び小学校の児童のうち希望者に対し、フッ化物洗口を実施することで、将来の永久歯のむし歯予防につなげます。

○幼稚園特別保育事業（教育委員会 70万円）

未来を担う子どもたちの学力向上・アスリート育成の一助として、町立保育所同様、町立幼稚園でも英語・英会話教室、体育・体操教室を実施します。

○小中学校給食費負担軽減事業（教育委員会 1,740万円）

小中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費を補助し、保護者の負担を軽減します。

- ・1子目 20%
 - ・2子目 40%
 - ・3子目以上 80%
- （給食費（月額）小学生：4,000円、中学生：5,000円）

戦略目標 1.2.2 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる

○高齢者福祉対策事業（住民福祉課 1,750万円）

高齢者への生活支援・施設入所支援として、以下の事業を実施します。

- ・高齢者住宅改造助成事業
- ・高齢者小規模住宅改修助成事業
- ・介護用品購入支援事業
- ・養護老人ホーム施設措置事業
- ・高齢者虐待等短期入所事業
- ・高齢者外出支援タクシー利用助成事業

○高齢者生きがい支援事業（住民福祉課 1,770万円）

高齢者の生きがい支援として、以下の事業を実施します。

- ・地域デイサービス事業
- ・老人クラブ等活動支援事業
- ・町内会敬老行事支援事業
- ・敬老年金・長寿祝金
- ・シルバー人材センター支援事業

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課 4,130万円）

高齢者が住み慣れた佐々町でいつまでも暮らせるように、町ぐるみで支え合う仕組みとして「地域包括ケアシステム」を進めていきます。このため、介護保険の地域支援事業として、「生きがい教室」などの介護予防教室の実施や地域の自主

的な取り組みによる「いきいき百歳体操」の推進、介護予防ボランティアの養成・育成、高齢者の見守りネットワークや認知症支援などに取り組んでいきます。

○後期高齢者健診事業（保険環境課 320万円）

後期高齢者の健診については、長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、国民健康保険特定健診、各種がん検診などと連携し、円滑に事業を実施します。

戦略目標 1.2.3 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める

○障がい者等福祉事業（住民福祉課 3億5,040万円）

生活・医療費支援として、以下の事業を実施します。

- ・福祉医療費助成 ・障がい者住宅改造助成事業
- ・障がい者自立支援サポート事業
- ・身体障がい者自動車改造助成事業
- ・心身障がい福祉タクシー利用助成事業
- ・日常生活用具給付等助成事業 ・障がい者自立支援給付事業
- ・障がい者（児）補装具給付事業 ・障がい者医療給付事業
- ・身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業

○障がい者等生きがい支援事業（住民福祉課 240万円）

生きがい支援として、以下の事業を実施します。

- ・地域生活支援事業（新たな聴覚障がい者等交流活動支援含む）
- ・地域福祉ネットワーク事業

○ホームヘルパー派遣事業（住民福祉課 20万円）

生活・育児支援として、以下の事業を実施します。

- ・傷病等ホームヘルパー派遣事業委託料
- ・育児支援ホームヘルパー派遣事業委託料
- ・精神障害者ホームヘルパー派遣事業委託料

戦略目標 1.2.4 社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える

○国民年金事業（保険環境課 190万円）

国民年金事務については、資格得喪届、免除申請の受付などの法定受託事務を適正に実施します。また、老後の生活を支える国民年金制度の普及啓発に努めます。

○国民健康保険 保健事業（保険環境課 1,920万円）

データヘルス計画に基づき平成28年度に実施した保健事業（若年層受診率向上対策・高血圧重症化予防対策・若年層重症化疾患予防対策）を評価・検証し、より効果的・効率的に実施します。

糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、人工透析の最大の原因疾患である糖尿病性腎症の対象者に栄養指導を行い、人工透析導入を予防します。

特定健診は、集団健診及び個別健診を行うほか、治療中の健診未受診者については、医療情報提供事業を実施します。また、保健指導の対象者へ水中運動教室、フィットネス教室などを実施します。

戦略目標 1.2.5 地域を地域活動で支え合う仕組みをつくる

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課 4,130万円）【再掲】

高齢者が住み慣れた佐々町でいつまでも暮らせるように、町ぐるみで支え合う仕組みとして「地域包括ケアシステム」を進めていきます。このため、介護保険の地域支援事業として、「生きがい教室」などの介護予防教室の実施や地域の自主的な取り組みによる「いきいき百歳体操」の推進、介護予防ボランティアの養成・育成、高齢者の見守りネットワークや認知症支援などに取り組んでいきます。

政策目標 1.3 災害に強く、生活の安全が守られているまち

戦略目標 1.3.1 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる

○常備・非常備消防整備事業（総務課 1億9,150万円）

常備消防における消防体制、救急体制の充実のため、佐世保市へ事務負担金を支出します。

また、消防団の強化・充実のため、各種訓練などを実施します。

○中央地区排水対策事業（建設課 7,610万円）

浸水対策として、引き続き、中央地区3号雨水幹線整備工事を行います。

また、大新田第2排水ポンプ場のポンプ増設に向けた実施設計を行います。

○小浦雨水ポンプ場長寿命化対策事業（建設課 3,400万円）

小浦雨水ポンプ場長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化対策工事に向けた実施設計を行います。

戦略目標 1.3.2 犯罪や交通事故から町民を守る

○交通安全対策事業（総務課 220万円）

交通事故の未然防止及び減少を図るため、カーブミラーなどを整備するとともに、関係団体と連携して啓発活動を行います。

○安心・安全のまちづくり推進事業（総務課 160万円）

町民の安心・安全を確保するため、防犯カメラの運用をはじめ関係団体と連携し啓発活動を行います。

○防犯灯整備事業（総務課 160万円）

町内会からの要望をはじめとして、地域における防犯灯を整備します。

○消費者行政推進事業（産業経済課 180万円）

消費者生活相談員 1 名を雇用し、町内会での消費生活座談会を開催するなど消費者トラブル・多重債務などの問題解決を図ります。

政策目標 1.4 未来を担う子ども達が育っているまち

戦略目標 1.4.1 「生きる力」を育む学校教育を充実する

○教育振興事業（教育委員会 3,190万円）

学習・生活支援員及び特別支援教育支援員の配置により、小1プロブレムや中1ギャップの解消、普通学級に在籍する配慮を要する児童生徒への支援、特別支援学級に在籍する児童生徒の支援などを行います。また、サポートティーチャーや退職校長先生による学力向上支援対策、長崎県立大学生による高校入試を見据えた学習支援などを行います。

さらに、小中学校にICT支援員を配置し、小中学校教師のICT教育のスキルアップを図ることで、児童生徒の更なる学力向上を目指します。

その他、引き続き、小中学校への外国語指導助手の配置、学力向上に向けた学力調査、児童生徒の心のサポートを行います。

○佐々っ子土曜学習推進事業（教育委員会 50万円）

土曜日や夏休みなどの学校休業日に、子どもたちに様々な体験活動や交流活動の機会を提供し、豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指します。

○佐々っ子放課後子ども教室推進事業（教育委員会 210万円）

現在、町公民館に開設している「オアシスルーム（子どもの居場所づくり）」活動や、平成26年度から実施している「佐々小放課後子ども教室」の充実を図り、町内の子どもたちにとって有意義な放課後環境を整備します。

戦略目標 1.4.2 学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する

○佐々っ子応援団推進事業（教育委員会 180万円）

「あいさつ日本一・マナーアップ運動」をスローガンに、人づくり・地域づくりを推進します。

また、小中学校が学校・家庭・地域と連携した多様な学校活動に取り組むことで、地域コミュニティの活性化や子どもたちが安心して暮らすことができる環境をつくります。

政策目標 1.5 生きがいをもって学び、楽しんでいるまち

戦略目標 1.5.1 生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる

○公民館活動事業（教育委員会 1,750万円）

学習講座を開設するとともに、公民館グループ活動を支援し、学習成果の発表の場として公民館フェスティバルを開催します。

○図書館活動事業（教育委員会 2,970万円）

「としょかん子どもまつり」や「としょかん夏まつり」、「としょかん文化まつり」などの各種イベントを通して住民同士の交流の場を広げます。

戦略目標 1.5.2 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する

○体育振興事業（教育委員会 3,320万円）

体育振興、競技力向上を図るための選手派遣や、ジョギングフェスティバルをはじめとしたスポーツ振興活動を支援します。

戦略目標 1.5.3 歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる

○文化財保存事業（教育委員会 70万円）

平成28年度に設置した前佐々町郷土資料館収蔵品保存方法検討委員会を引き続き開催し、収蔵品の適切な保存方法について検討を行います。

基本目標2 自然とまちが融合する「顔づくり」

政策目標 2.1 自然環境と都市機能のバランスが取れているまち

戦略目標 2.1.1 水環境を守り、育てる

○公共下水道事業（水道課 2億3,790万円）

下水道の計画的な経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、企業会計への移行を目指し、下水道の安定的な事業運営に努めます。

また、施設管理については、下水道施設の機能が十分発揮できるよう、処理場等及び管路施設の適正な維持管理に努めます。さらに、安定的な下水道事業を実施していくために、昨年度に引き続き下水道ストックマネジメント計画策定へ向けた調査を実施します。

○農業集落排水事業（水道課 750万円）

処理場及び管路施設の適正かつ効率的な維持管理に努め、また、農業集落排水施設の利用効率の向上と財政安定化のため、加入促進活動に努めます。

○合併浄化槽設置整備事業（水道課 1,090万円）

水環境を守るため、助成制度の周知など啓発活動を通じて設置を推進します。

戦略目標 2.1.2 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する

○資源ごみ再資源化推進事業（保険環境課 80万円）

資源ごみの再資源化推進と環境衛生改善のため、資源ごみ回収、生ごみ処理器購入に対し補助します。

○佐々クリーンセンター管理事業（保険環境課 2億400万円）

ごみの減量化・資源化の拠点となる佐々クリーンセンターの施設が老朽化しているため、補修します。また、安定かつ効率的な施設運営を行うために、今後の施設の在り方について検討します。

戦略目標 2.1.3 自然と調和した美しいまちをつくる

○花いっぱい運動事業（保険環境課 150万円）

春と秋の年2回、町内会、公共施設への花苗の配布と植栽、桜つつみ遊歩道沿

いへの植栽を行い、花のある美しい環境づくりと緑化を推進します。

○森林整備地域活動支援事業（産業経済課 40万円）

環境保全、水源の涵養など、多面的かつ公益的な機能を持つ森林を育てていくことを目的として、林業公社及び森林組合と連携し、森林の適正な整備に取り組みます。

○佐々川内水面振興協議会事業（産業経済課 20万円）

佐々川内水面振興協議会における稚魚の放流事業や産卵・生息場所の清掃整備活動などを通じて、佐々川における漁場利用関係の適正化と水産動物資源の保護・培養を図ります。

戦略目標 2.1.4 まちの中心にふさわしい機能の充実を図る

○地域交流センター活動事業（教育委員会 650万円）

住民の諸活動や各種団体が活用できる会議室、ダンス、体操、ヨガなどの軽スポーツ、あるいは空手、剣道、柔道なども利用できるよう、地域住民の相互交流、地域コミュニティの醸成を図ります。

戦略目標 2.1.5 快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える

○公園管理事業（建設課 970万円）

住民の憩いの場として利用されている公園を安全・快適に利用できるように、遊具などの安全対策を図るため、維持点検及び補修改善に努めます。

○し尿処理業務事業（保険環境課 5,820万円）

平成26年度をもって北松南部清掃一部事務組合のし尿処理施設が操業停止となったことに伴い、平成29年度も引き続き、し尿処理を民間委託します。

政策目標 2.2 豊かな生活を支える基盤が整っているまち

戦略目標 2.2.1 身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する

○道路新設改良事業（建設課 2,100万円）

平成29年度の橋梁定期点検は35橋を予定しています。

- 佐々町道路橋定期点検（35 橋）

○松浦鉄道施設整備事業（企画財政課 600 万円）

沿線自治体で構成する連絡協議会において、安全な運行と経営の安定化に資するため、施設整備を支援します。

戦略目標 2.2.2 ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する

○公営住宅管理事業（建設課 4,080 万円）

牧崎団地新C棟の白蟻防除や団地内公園の草刈りなど公営住宅の適切な維持管理に努めます。

住民が住みやすい良質な住宅ストックの形成を図るため、住宅性能向上リフォーム支援事業についても、引き続き実施し、改修工事の費用の一部を助成します。

なお、安心して子育てができる住まいづくりを促進するため、引き続き、3世代同居・近居を開始するための改修工事等の費用の一部を助成します。

○「生涯活躍のまち」推進事業（企画財政課 50 万円）

今後見込まれる人口減少への対策として移住を促進するにあたり、町の良さを活かしながら、多世代が暮らしやすいまちづくりを効果的に行うための検討を進めます。

戦略目標 2.2.3 おいしく安全な水を供給する

○水道事業（水道課 1 億 9,610 万円）

浄水場を含めた水道施設の経年劣化に伴う更新・改良事業を行い、安全で美味しい水を供給できるよう努めます。

また、主な事業は下記のとおりです。

- 国道 204 号線舗装復旧工事（真申地区）
- 町道崎真申線舗装復旧工事
- 崎真申地区連絡管布設工事
- 浄水場天日乾燥床砂入替工事
- 浄水場設備更新工事

基本目標 3 まちの発展を支え元気に働ける「仕事づくり」

政策目標 3.1 地域経済を担う農業や商工業が育っているまち

戦略目標 3.1.1 消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する

○経営所得安定対策等推進事業（産業経済課 120万円）

国内の農業・農村が危機的な状況にある中で、減反政策を含む施策の改革が実施されていきますが、経営所得安定対策事業により、農業所得の向上を推進します。

○多面的機能支払交付金事業（産業経済課 640万円）

農地の環境保全、農用地・農業用施設の長寿命化対策として、多面的機能支払交付金を活用し、共同活動や景観形成活動を推進します。

○農業次世代人材投資事業（産業経済課 150万円）

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金事業を活用し、農業人口の増加・就農支援を行います。

○元気ある担い手アクション支援事業（産業経済課 20万円）

佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、佐々町認定農業者協議会と連携を図り、認定農業者の確保・育成及び集落営農の推進を関係機関と連携して行います。

○鳥獣被害防止総合対策事業（産業経済課 1,150万円）

イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の3対策に重点的に取り組むことで、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進します。

○佐々町和牛振興対策事業（産業経済課 790万円）

経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る助成などを行います。

また、平戸中央家畜市場運営協議会において、生産者及び関係機関と連携し、購買者誘致活動を行います。

その他、県北地域が抱える獣医師不足を解消するため、ながさき西海農協管内の市町が連携し、県北地区家畜診療所への運営補助を行い、安定した畜産経営を支援します。

○中山間地域等直接支払交付金事業（産業経済課 2,120万円）

平成27年度に策定した新たな5か年計画により事業に取り組みます。また、農用地の持つ多面的な機能がより一層発揮されるように集落営農を推進し、農用地保全を図ります。

○農業移動適正化あっせん委員活動事業（農業委員会 50万円）

法令に基づく農地の転用・権利移動の業務や農地の利用集積・農業に関する情報提供などを実施します。また、農業委員会に関する法律の改正に伴い、遊休農地対策、農地利用集積、新規就農の促進など、農地利用の最適化に資する活動を行います。

戦略目標 3.1.2 新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する

○創業支援事業（産業経済課 20万円）

商工会や金融機関等とネットワークを設立し、各分野の有識者と連携した創業支援体制を構築します。

戦略目標 3.1.3 活力と賑わいのある商店街を形成する

○佐々町商工会補助事業（産業経済課 600万円）

全国的な状況と同じく大型店や量販店などの進出により、中・小規模の小売店舗・商店街の経営については厳しい状況が続いています。

その中で、地域の特徴や資源を生かした特産品開発、販売促進活動など、地域振興に向けて商店街の活性化に取り組む商工会活動に補助します。

戦略目標 3.1.4 誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる

○地域おこし協力隊事業（企画財政課・産業経済課 1,900万円）

平成27年度採用地域おこし協力隊は、起業を目指した活動を、また、平成28年度採用地域おこし協力隊は、新規就農を目指した活動を行っていきます。

政策目標 3.2 多くの人が訪れ、交流しているまち

戦略目標 3.2.1 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる

○観光振興事業（産業経済課 250万円）

佐々町観光協会への補助をはじめ、佐々町花火大会実行委員会への活動補助を行うなど、交流人口の拡大に努めます。

○各種イベント開催事業（産業経済課 340万円）

イベント開催事業として、下記の事業に取り組みます。

- ・三大花まつり（しだれ桜まつり、花菖蒲まつり、シロウオまつり）
- ・夏祭り・花火大会

○農業体験施設管理事業（産業経済課 1,770万円）

農業体験施設については、平成24年度に開設した「体験農園」事業を引き続き実施し、近隣幼稚園などへの利用推進を図り、体験施設で取れた農産物を使用したイベントなどを開催し、利用の拡大に努めます。

○地域交流センター活動事業（教育委員会 650万円）【再掲】

住民の諸活動や各種団体が活用できる会議室、ダンス、体操、ヨガなどの軽スポーツ、あるいは空手、剣道、柔道なども利用できるよう、地域住民の相互交流、地域コミュニティの醸成を図ります。

戦略目標 3.2.2 多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文化を創造する

○芸術・文化振興事業（教育委員会 60万円）

子供たちの芸術・文化に親しむ機会を設けるため、中学生を対象とした長崎県青少年劇場を開催します。

基本目標4 手と手をつなぎ未来をつくる協働の「まちづくり」

政策目標 4.1 町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち

戦略目標 4.1.1 身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる

○町内会集会所環境整備事業（総務課 300万円）

町内会集会所における環境整備事業として、町内会の要望に基づき、集会所の修繕及び改修工事を実施します。

○町内会有線放送施設整備事業（総務課 30万円）

町内会の融和と広報活動に資することを目的とした有線放送設備の整備を行います。

戦略目標 4.1.2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる

○男女共同参画推進事業（総務課）

第2次佐々町男女共同参画計画の基本理念である「暮らしいちばん！住むならさざ～すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる～」を基に、男女共同参画社会の推進に努めます。

政策目標 4.2 自立的な行財政運営を行っているまち

戦略目標 4.2.1 情報を適切に管理し、共有化を進める

○情報発信事業（企画財政課 1,070万円）

広報さざやホームページ、NBCデータ放送、メール配信など様々な手段で、行政情報やまちの魅力を発信していきます。

戦略目標 4.2.2 自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる

○協働のまちづくり事業（企画財政課 80万円）

協働のまちづくりを進めるため、行政、住民、住民活動団体、企業との対話や情報交換を行いながら、事業の企画段階から一緒に議論し、地域の課題解決に取り組んでいきます。昨年度に引き続き、人口減少対策のための婚活イベントに支援します。

戦略目標 4.2.3 機能的かつ効率的な行財政運営を行う

○議会研修事業（議会事務局 90万円）

先進地事例の研究や各種研修会に積極的に参加し、議員の意識改革、資質向上、議会の専門度を強化できるように努めます。

○議会広報事業（議会事務局 210万円）

議会での審議内容や結果を住民の方々にお伝えするために、「佐々町議会だより」を年4回発行します。

佐々町議会では、住民の方々にとってわかりやすい情報を提供できるよう、充実した紙面づくりに努めます。

○監査事務事業（監査 250万円）

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、適正に処理されているかを年次計画に基づき、住民福祉の増進、住民負担の軽減、住民サービスの維持、向上のため、業務改善の必要性がないか、住民の視点に立った効果的な監査を実施します。監査等の結果については、議会及び町長等へ提出し、公表を行い、あわせて佐々町のホームページへ掲載します。

また、研修会に積極的に参加し、監査の専門性の向上に努めます。

○電子計算システム整備事業（総務課 7,610万円）

総合行政システムの法改正などに関わるシステム改修を実施します。

情報セキュリティ強化対策事業で構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、長崎県が構築した長崎県情報セキュリティクラウドを県内市町と共同利用し、高度なセキュリティ対策を実施します。

○職員研修事業（総務課）

職員の資質及び能力向上のため、階層別研修、専門研修などを行います。

○役場庁舎管理事業（総務課）

役場庁舎の今後の検討と合わせて、計画的な庁舎の維持管理を行います。

○総合戦略事業評価・検証事業（企画財政課 60万円）

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を行うため、国が求めるPDCAサイクルを用いて、各種取組みに対する事業評価・検証を行い、総合戦略の実現に努めます。

また、こうしたPDCAサイクルの実践による行政経営改革の推進を図り、データを意識した業務改善意識の醸成を図ります。

戦略目標 4.2.4 健全な財政運営を行う

○税収納率の向上（税務課）

新たな滞納者を増やさないよう、滞納者に対して早期に接触することで滞納額を累積させないように努めます。また、差押えや公売の実施などによる徴収の強化を図り、滞納額の圧縮に努めます。

「総合戦略」に係る取組み（再掲）

基本目標1 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

○農業次世代人材投資事業（産業経済課）

○農業移動適正化あっせん委員活動事業（農業委員会）

○創業支援事業（産業経済課）

○地域おこし協力隊事業（企画財政課・産業経済課）

基本目標2 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

○佐々っ子応援団推進事業（教育委員会）

○公民館活動事業（教育委員会）

○図書館活動事業（教育委員会）

○体育振興事業（教育委員会）

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

○保育所保育料負担軽減事業（住民福祉課）

○保育所特別保育事業（住民福祉課）

○福祉医療費助成事業（住民福祉課）

○母子保健事業（健康相談センター）

○幼稚園特別保育事業（教育委員会）

○小中学校給食費負担軽減事業（教育委員会）

○教育振興事業（教育委員会）

○佐々っ子土曜学習推進事業（教育委員会）

○佐々っ子放課後子ども教室推進事業（教育委員会）

基本目標4 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

○高齢者福祉対策事業（住民福祉課）

○高齢者生きがい支援事業（住民福祉課）

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課）

基本目標5 全員参加型のまちづくりを進める

○情報発信事業（企画財政課）

○協働のまちづくり事業（企画財政課）

性質別比較表(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	伸率	
町	1,533,943	29.2	1,514,770	25.8	19,173	1.3	
税	1,533,943	29.2	1,514,770	25.8	19,173	1.3	
町民税(個人)	514,280	9.8	490,660	8.4	23,620	4.8	均等割納税義務者数の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増
町民税(法人)	184,735	3.5	194,070	3.3	△ 9,335	△ 4.8	平成28年度の調定見込額及び法人数の減少
固定資産税	674,948	12.8	661,830	11.3	13,118	2.0	家屋において据置年度により新(増)築分の増加が見込まれることによる増
軽自動車税	45,180	0.9	38,210	0.7	6,970	18.2	登録台数の増及び重課税率(新規検査から13年を経過した車両に適用)対象台数の増
市町村たばこ税	114,800	2.2	130,000	2.2	△ 15,200	△ 11.7	売上本数の減少傾向に伴う減
地方譲与税	53,000	1.0	50,000	0.9	3,000	6.0	平成28年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による増
利子割交付金	1,300	0.0	1,500	0.0	△ 200	△ 13.3	平成28年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による減
配当割交付金	4,500	0.1	6,000	0.1	△ 1,500	△ 25.0	平成28年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による減
株式等譲渡所得割交付金	4,700	0.1	8,000	0.1	△ 3,300	△ 41.3	平成28年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による減
地方消費税交付金	240,000	4.6	250,000	4.3	△ 10,000	△ 4.0	平成28年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による減
自動車取得税交付金	6,500	0.1	6,000	0.1	500	8.3	平成28年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による増
地方特例交付金	12,000	0.2	7,000	0.1	5,000	71.4	住宅借入金等特別税額控除見込額の増
地方交付税	1,410,000	26.8	1,462,000	24.9	△ 52,000	△ 3.6	
普通交付税	1,350,000	25.7	1,400,000	23.9	△ 50,000	△ 3.6	基準財政需要額の減、基準財政収入額の減
特別交付税	60,000	1.1	62,000	1.1	△ 2,000	△ 3.2	例年の交付決定額の減により減額計上
交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	96,632	1.8	62,797	1.1	33,835	53.9	私立保育料(+34,574)、放課後児童健全育成事業利用者負担金(+2,430) など
使用料及び手数料	230,707	4.4	249,142	4.3	△ 18,435	△ 7.4	公立保育料(△23,964)、幼稚園保育料(△1,255)、公営住宅使用料(+3,191)、地域交流センター使用料(+800) など
国庫支出金	670,165	12.7	740,019	12.6	△ 69,854	△ 9.4	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)(△106,800)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(△51,000)、社会資本整備総合交付金(道路事業)(△46,640)、社会資本整備総合交付金(公営住宅整備事業)(△21,600)、認定こども園施設整備交付金(+97,800)、保育所施設型給付費負担金(+52,113) など
県支出金	412,981	7.8	503,146	8.6	△ 90,165	△ 17.9	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金(△107,118)、輝く園芸産地実現緊急支援事業費補助金(△13,314)、参議院議員通常選挙費委託金(△7,656)、保育所施設型給付費負担金(+26,057)、長崎県障害児通所給付費等県費負担金(+7,910)、長崎県知事選挙委託金(+6,977) など
財産収入	22,468	0.4	29,612	0.5	△ 7,144	△ 24.1	財政調整基金利子(△11,380)、造林契約に基づく間伐材売却収益の分取金(△514)、公共施設整備基金利子(+2,387)、減債基金利子(+1,090) など
寄附金	16,002	0.3	40,002	0.7	△ 24,000	△ 60.0	協働のまちづくり促進事業費寄付金(△24,000)
繰入金	293,124	5.6	438,645	7.5	△ 145,521	△ 33.2	公共施設整備基金繰入金(△100,000)、財政調整基金繰入金(△50,000)、下水道整備基金繰入金(+10,000) など
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	52,477	1.0	46,566	0.8	5,911	12.7	環境整備協力金(ポートルーステクトショップ長崎佐々)(+8,000)、保育所職員給食費(△1,320)、ハロウィンジャンボ至くじ市町交付金(△978)、文化公演入場料(△900) など
町債	200,000	3.8	445,300	7.6	△ 245,300	△ 55.1	公共事業等債(都市再生整備計画事業)(△144,100)、公共事業等債(棚方崎真申線重要幹線街路事業)(△36,000)、学校教育施設等整備事業債(佐々小学校屋上防水事業)(△23,900)、公共事業等債(橋梁長寿命化対策事業)(△22,900)、公営住宅建設事業債(公営住宅改修事業)(△22,000)、公共事業等債(町道改良・舗装補修事業)(△12,900)、臨時財政対策債(+16,500)
歳入合計	5,262,000	100.0	5,862,000	100.0	△ 600,000	△ 10.2	

性質別比較表(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	伸率	
人 件 費	797,805	15.2	858,739	14.6	△ 60,934	△ 7.1	嘱託員報酬半年分計上による減(△57,828)、保育所嘱託報酬(△28,848)、事業費支弁人件費の減(+12,100)、各種選挙時間外勤務手当(+2,836) など
扶 助 費	1,184,961	22.5	1,134,491	19.4	50,470	4.4	保育所施設型給付費負担金(+158,659)、障害者自立支援給付費(+11,666)、保育所扶助費分(△56,200)、町外保育所施設型給付費負担金(△15,431)、幼稚園施設型給付費負担金(△8,300) など
公 債 費	531,901	10.1	506,394	8.6	25,507	5.0	定期償還元金(+34,873)、定期償還利子(△9,350) など
小 計(義務的経費)	2,514,667	47.8	2,499,624	42.6	15,043	0.6	
物 件 費	861,137	16.4	987,208	16.8	△ 126,071	△ 12.8	臨時雇賃金半年分計上による減(△51,757)、電子計算費ソフトメンテナンス料(△19,802)、町有地分合筆測量業務委託料(△12,000)、塵芥処理費用(△7,039)、庁舎備品(△5,740)、就業管理システム導入業務委託料(△5,500)、男女共同参画計画策定業務委託料(△3,500)、祭り費イベント委託料(△3,335)、空店舗等活用事業分店舗等賃借料(△3,000)、電子計算費機器保守料(+3,154)、地域交流センター各種委託料(+2,427) など
補 助 費 等	393,055	7.5	524,870	9.0	△ 131,815	△ 25.1	地域医療介護総合確保基金事業補助金(△107,118)、ふるさと納税報償費(△11,060)、創業支援関係補助金(△9,920)、幼稚園型一時預かり事業補助金(△3,000)、旧北松南郡清掃一部事務組合清算負担金(△2,806)、経営所得安定対策等推進事業費補助金(△2,000)、広域消防事務負担金(+2,415)、私立保育園開所時間延長促進事業補助金(+2,166)、学校給食負担軽減事業補助金(+1,400) など
維 持 補 修 費	38,591	0.7	53,782	0.9	△ 15,191	△ 28.2	中学校管理用修繕料(△3,706)、小学校管理用修繕料(△2,888)、住宅修繕料(△1,570)、公園施設修繕料(△1,080)、集会所修繕料(△432)、文化会館修繕料(△279) など
積 立 金	18,334	0.3	36,223	0.6	△ 17,889	△ 49.4	協働のまちづくり促進基金積立(△12,000)、財政調整基金利子積立(△11,380)、公共施設整備基金利子積立(+2,387) など
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸 付 金	931	0.0	1,073	0.0	△ 142	△ 13.2	林業公社林業開発促進費(△142)
繰 出 金	815,517	15.5	800,960	13.7	14,557	1.8	公共下水道事業特別会計繰出金(+10,000)、介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金(+4,018)、国民健康保険特別会計繰出金(+2,908)、後期高齢者医療特別会計繰出金(+1,118)、介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰出金(△2,217) など
小 計	2,127,565	40.4	2,404,116	41.0	△ 276,551	△ 11.5	
普 通 建 設 事 業 費	344,663	6.6	925,363	15.8	△ 580,700	△ 62.8	
補 助 事 業	234,951	4.5	441,931	7.5	△ 206,980	△ 46.8	都市再生整備計画事業(△267,000)、橋梁長寿命化対策事業(△64,000)、町営住宅整備改修事業(△43,000)、道路新設改良事業(△20,800)、認定こども園施設整備事業費補助金(+195,600) など
単 独 事 業	109,712	2.1	483,432	8.2	△ 373,720	△ 77.3	道路新設改良事業(△94,320)、長崎県施行地元負担金(棚方崎真申線重要幹線街路事業)(△60,000)、河川改良事業(△49,200)、佐々小学校改修事業(△35,285)、体育施設改修事業(△25,300)、都市再生整備計画事業(△16,156)、町営住宅整備改修事業(△10,100)、石石小学校改修事業(△8,175)、黒体験施設改修事業(△5,800)、公民館改修事業(△3,500) など
災 害 復 旧 事 業 費	11	0.0	1	0.0	10	1,000.0	
補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
単 独 事 業	11	0.0	1	0.0	10	1,000.0	町道里千本公園線道路災害に伴う借地料(+5) など
投 資 的 経 費 計	344,674	6.6	925,364	15.8	△ 580,690	△ 62.8	
予 備 費	275,094	5.2	32,896	0.6	242,198	736.3	
歳 出 合 計	5,262,000	100.0	5,862,000	100.0	△ 600,000	△ 10.2	

平成29年度 投資的事業一覧表

(単位:千円)

事業内容	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金等	地方債	その他 特定財源	一般財源
(3)国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0
(4)県営事業負担金	2,992	0	0	0	0	0	2,992
長崎県施行地元負担金(佐々港海岸自然災害防止事業負担金)	2,392						2,392
地すべり県営事業負担金	600						600
(二)災害復旧事業	11	0	0	0	0	0	11
(1)補助事業	0	0	0	0	0	0	0
(2)単独事業	11	0	0	0	0	0	11
長崎県治水砂防・防災協会会費(特別会費)	1						1
町道里千本公園線道路災害に伴う借地料	5						5
農林水産施設災害復旧消耗品費	5						5
合 計	344,674	107,146	15,646	0	0	0	221,882

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度 発行見込額	平成29年度元利償還見込額			平成29年度末 現在高見込額
			元 金	利 子	計	
(会計別)						
1 一般会計	4,877,897	200,000	494,681	36,761	531,442	4,583,216
2 公共下水道事業特別会計 (下水道債)	4,489,058 4,489,058	58,700 58,700	269,826 269,826	92,881 92,881	362,707 362,707	4,277,932 4,277,932
3 農業集落排水事業特別会計 (下水道債)	140,804 140,804	0 0	12,209 12,209	3,190 3,190	15,399 15,399	128,595 128,595
4 水道事業会計	491,423	0	42,768	9,508	52,276	448,655
合 計	9,999,182	258,700	819,484	142,340	961,824	9,438,398

基金現在高の状況

(単位:千円)

連番	特定	果実	基金区分	平成27年度末 残高	平成28年度3月補正後予算額			平成28年度末 残高見込	平成29年度当初予算額			平成29年度末 残高見込
					元金積立金	利子積立額	取崩額		元金積立金	利子積立額	取崩額	
1			財政調整基金	706,146	150,000	18,345	150,000	724,491		1,518	150,000	576,009
2			土地開発基金	328,644		561		329,205		554		329,759
3			減債基金	891,596		2,260		893,856		2,232		896,088
4	●		下水道整備基金	565,129	100,000	1,152	90,000	576,281		1,140	140,000	437,421
5	●		体育文化振興基金	34,810		57	3,700	31,167		56	2,000	29,223
6	●	★	地域福祉基金	185,270		327	326	185,271		324	323	185,272
7	●		地域振興基金	186,592		330		186,922		327		187,249
8	●		協働のまちづくり促進基金	130,001	9,844	233	5,549	134,529	8,000	234	800	141,963
9	●		水資源開発基金	22,611		40		22,651		40		22,691
10	●		ふるさと水と土保全対策基金	10,736		19		10,755		19		10,774
11	●		公共施設整備基金	2,713,027	288,000	4,009	85,000	2,920,036		3,890		2,923,926
			一般会計小計(1~11)	5,774,562	547,844	27,333	334,575	6,015,164	8,000	10,334	293,123	5,740,375
	●		うち特定目的基金(4~11)	3,848,176	397,844	6,167	184,575	4,067,612	8,000	6,030	143,123	3,938,519
		★	うち果実運用型基金(6)	185,270	0	327	326	185,271	0	324	323	185,272
			一般会計小計から土地開発基金を除く	5,445,918	547,844	26,772	334,575	5,685,959	8,000	9,780	293,123	5,410,616
12			町内会公民館建設基金	10,000				10,000				10,000
13			奨学資金貸付基金	12,773				12,773				12,773
14			高額療養費貸付基金	3,000				3,000				3,000
15			町内会集会所建設基金	20,000				20,000				20,000
			定額運用基金小計(12~15)	45,773	0	0	0	45,773	0	0	0	45,773
16			国民健康保険財政調整基金	110,023	21,045	47	30,000	101,115		51	30,000	71,166
17			国民健康保険診療所財政調整基金	43,558	420	23	291	43,710		22	1,912	41,820
18			介護保険財政調整基金	39,433	33,737	21	1	73,190		14	1	73,203
			特別会計小計(16~18)	193,014	55,202	91	30,292	218,015	0	87	31,913	186,189
			合計(1~18)	6,013,349	603,046	27,424	364,867	6,278,952	8,000	10,421	325,036	5,972,337

消費税率引上げに伴う増収の使途

社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられました。

この消費税率引上げに伴う増収分は、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策の経費に充てることが地方税法に明記されています。

【地方消費税交付金の推移】

	H26決算	H27決算	H28決算見込	H29当初予算
通常分	1億1,843万円	1億4,403万円	1億4,321万円	1億4,300万円
社会保障財源化分	2,482万円	1億 409万円	9,779万円	9,700万円
合計	1億4,325万円	2億4,812万円	2億4,100万円	2億4,000万円

平成29年度の地方消費税交付金（増収分）の主な使途

1. 社会福祉	町の予算額ベース（うち一般財源ベース）
子ども・子育て支援	4億9,540万円（1億2,280万円）
障害者自立支援給付費	2億7,520万円（ 7,230万円）
福祉医療費	6,050万円（ 3,750万円）
高齢者外出支援タクシー利用助成	1,150万円（ 1,150万円）
2. 社会保険	
介護保険特別会計繰出金	1億5,930万円（1億5,930万円）
国民健康保険特別会計繰出金	9,760万円（ 4,350万円）
3. 保健衛生	
後期高齢者医療療養給付費負担金	1億1,540万円（ 8,950万円）
後期高齢者医療特別会計繰出金	4,170万円（ 4,170万円）
4. 合計	12億5,660万円（5億8,410万円）